合

計

記入年月日 令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 の実績評価) 月 事業区分 事務事業名 スクールカウンセラー活用事業 新規/継続 継続 事務事業No. 020102000182 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 090801 所属課 総合計画の施策名 0201 学校教育の充実 教育指導課 O2 生きがいを育む学びのまちづくり 課長名 教育指導課グループ 施策名 01 学校教育の充実 グルー 系 手段名 02 ②教育体制の充実 担当者名 財務会計上の位置付け 丵 誀 事業 細 一般会計 単年度繰返し (平成17 年度~) 予算科目 10 01 03 01 00 教育指導事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 01 法令根拠 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1) 事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 県のスクールカウンセラー配置事業により4名のスクールカウンセラーを市 スクールカウンセラーの配置をするとともに、勤務状況報告をもとに 内全中学校4校、小学校8校、義務教育学校1校に配置し、不登校児童生徒や その保護者のカウンセリング、教職員に援助指導のためのコンサルテーション 教職員に指導助言をする。 スクールカウンセラーに係る報酬等は、県費負担となり、直接支払わ れる。 を行う。 段 指標値の推移 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 02年度 05年度 03年度 ○4年度 06年度 ①手段 (担当者の活動内容) ④活動指標 (活動量を表す指標) 単位 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) スクールカウンセラーの人数 人 400 400 400 4004.00 -ルカウンセラーの配置をするととも 配置時間 問部 7.00 7.00 7.00 7.00 7.00 に,勤務状況報告をもとに教職員に指導助 言をする。 0.000.000.000.000.000.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) 単位 ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 配置校数 杺 14.00 13.00 13.00 13.00 13.00 配置校の児童生徒,保護者,教職員 児童・生徒数 人 2,792.00 2,742.00 2,578.00 2,578.00 2,578.00 0.000.000.000.000.00∩2年度 03年度 04年度 05年度 06年度 (対象における意図の達成度 (この事業によって対象をどう変え ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 相談同数 1.000.00 93700 93700 93700 93700 不登校や登校しぶりの児童生徒の解消,児 童生徒の心の悩みの解消, 教職員の指導力 校内研修回数 18.00 18.00 18.00 18.00 18.00 の向上 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 02年度 03年度 O4年度 05年度 06年度 期間限定 投入量(事業費)の推移 (3)(実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 千円 0 \cap \cap 県支出金 千円 \circ 0 事 源 地方債 千円 \cap \cap \cap 投 使用料・手数料 千円 0 0 費 訳 その他 千円 0 O 0 宇宙 -般財源 \cap 0 0 事業費計(A) 千円 O O 0 1.00人 正規職員従事人数 1.00人 1,00人 量 03年度事業費 実績(千円) O4年度事業費 予算(千円) 費 σ 内 訳

0

合

計

				(桜川市行政評価システム)	
事務事業名	スクールカウンセラー活用事業	事務事業№.	20102000182	所属課教育指導課	
	治したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始				
家庭環境の複雑化や教育力の低下に起因する不登校や登校しぶり、また、インターネット等を含めた問題行動が増加している。さらに、子どもの教育について、過干渉や過保護、無理解等さまざまで、それらに応じた適切な指導が求められている。					
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市内全小中、義務教育学校に配置すること。配置人数や回数の増加してほしい。					
【See】 2. 評価の部	*原則は事前評価。	平 価 項 目			
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)					
現にはでついている	スクールカウンセラーを配置し、適な 援助指導となる。また、豊かな心を看			、問題行動等を起こす児童生徒への	
維 ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称) 持					
<u>妥当である</u> 不登校児童生徒数、相談件数とも増加傾向にあり、事業の継続が必要である。					
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)					
向上余地がある					
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)					
有 効 影響有 性 指導の効果には時間がかかるため、継続的な援助指導が必要であり、教職員だけで対応するには限度がある。					
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))					
(他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名					
余地がない カウンセリングは専門性が高く、豊富な知識と経験が必要である。したがって、臨床心理士の資格をもつスクールカウンセ ラーの業務は教職員では代替しにくい。					
⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 効					
車 性性 削減余地がない 県からの事業であり、カウンセラーの報酬や旅費については全額県費負担となっているため事業費は組んでいない。					
☆ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					
平					
	の総括と今後の方向性(次年度計画と予算へ				
(1) 1次評価者とし ①目的妥当性 ②有効性 ②効率性 ④公平性 ■	適切 □ 見直し余地あり る		必要とする児童生徒は、	今後も増加していくことが予想され)スクールカウンセラーの事業を継続	
(3) 今後の事業の方向	生			(4)改革・改善による期待成果	
□ 45 ¬ ■ 4111	# ■ 75 ∀ 75 ₹ 75 □	(複数回答可)	☆ # ひひ羊	(終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
□ 終了 ■ 継	続 ■ 改革改善を行う □ ■ ■ □ ■ ■ □ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	目的の再設定 □ 有効性の改善 □		コスト	
□廃止□休	-	統廃合ができる		削減 維持 増加	
	TO	Ante		- 原上 0	
1-7 -7117 -712 -71	現する上で解決すべき課題(壁)とその解決 談を必要とする児童生徒は、今後も増加して	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	から、目派浩のフクール	成維	
カウンセラー及び市のスクールカウンセラーとの連携により、対応を継続していく。 果 持 低下					
				(6)事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果	
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項					
(1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)					
課長確認後の評価 A:継続(i	現状維持)	確認欄			